

第 183 回「防災まちづくり談義の会」レポート

(防災塾・だるま・ホームページ: <http://darumajin.sakura.ne.jp/>)

令和 3 年 9 月

日 時: 2021 年 9 月 17 日(火) 14:00-15:30

場 所: 横浜市青少年育成センター 第 2 研修室他

◆ 主 催: 防災塾・だるま 総括運営: 鷲山 総合司会: 山田(美) 記録: 田中(晃)

◆ 談義の会参加者: 23 名(会場 20 名(内一般名)、ZOOM: 3 名) (敬称略)

話題: 「震度 6 強の首都直下地震に備えるための耐震化推進」

講師: 講師 A サロン代表 田中 栄治氏 (防災塾・だるま副塾長)

田中栄治氏挨拶

首都直下地震が 70% の確率で起きるとされており、横浜市は震度 6 強の揺れにみまわれ、旧耐震基準の家屋は倒壊する。命を守る行動を会員の釜石さんのアドバイスを心得て「家屋の耐震化推進策の提言」を作成した。



田中栄治氏講演 「震度 6 強の首都直下地震に備えるための耐震化推進」

● **被災時の被害**: 阪神・淡路大震災では、60% の人が家屋倒壊による圧死(及び窒息)で亡くなり、さらに火災で逃げられなかった人を加えると、**全犠牲者 6,400 人のうち 9 割が家屋倒壊に起因して亡くなっている**。小田原の中心部は関東大震災の時、火事で全焼しており、町長が瓦をトタンに変えたり、コンクリート基礎にボルトを付け固定する等の対策を住民に要望している。

● **現状は耐震化がなかなか進まない**: 1978 年の宮城沖地震での倒壊事例から 1981 年建築基準法を改正し 6 月 1 日以降の建築確認から新耐震になった。横浜の耐震化率は現在 91% だが、95% を目標にしている。地域での取組事例を調査したが継続せず、住宅所有者の問題や自主防災組織が推進してこなかったのが課題だ。

● **耐震化の提案 1: 耐震化コーディネーターをめざそう**

・耐震化推進に必要なこと⇒当事者を耐震化検討のテーブルにつかせること⇒耐震化コーディネーターの存在が必要、地域の防災活動家が耐震化コーディネーターになることがふさわしい。

・耐震化の相談には、最初から最後まで付き添いサポートする。そのため耐震化知識を広く浅く習得する。

・知っておくべきこと ①耐震化を必要とする住宅の基準 1981 年 5 月 31 日までの建築確認、②耐震化工法と予算概要・・・事例集を見る ③耐震化への手続き: 耐震相談、耐震診断、耐震設計、耐震工事の順の理解 ④耐震化費用の融資方法と返済計画(URL 参照 <https://bit.ly/2URj9dH>) ⑤専門的な判断は一級建築士や行政の窓口を紹介 *横浜市の耐震改修のすすめは下記 URL を参照 <https://bit.ly/3h6vHGU>

● **耐震化の提案 2: 倒壊家屋からの救出計画をすすめよう**

・地元の自治会や自主防災組織に倒壊家屋からの救出計画作成の重要性を理解してもらうこと。耐震補強を実施しない地域住民に対して、取り組むことの重要性を理解してもらえる知識を身につけること。

・対応例 ①最初は古い賃貸アパートを調べて、地図上にマークしていく。探し方は「市区町名 賃貸」で検索し、SUUMO(アプリ)を開いて、築年数を調べる。※個人宅が旧耐震であっても名乗らなくてもよいこととする。②救出必要場所と人数を特定する。③救出道具の備え、置き場所の確保、救出活動参加人数の試算 ④この救出計画で出来た地図を町内会館などの見えるところに貼り出しておく。

● **意見交換**



・過去に改修のブームがあり、専門の人を揃えた体制を作ったが、家に入るのを嫌がる、言われるのを嫌う。マンションの 4 棟中 1 棟を 3 年かけて実施し適マークをいただいた。耐震シェルター、マンホールトイレにも補助金も出ており、簡易な耐震改修を実施した事例もあった。

・自治会館の軽量鉄骨の建物にひびが入り、建築業者に相談したがはっきりした回答が得られない事例に対しては、行政に相談したらとのアドバイスがあった。

・耐震化コーディネーターは相談に乗りアドバイスする役目だ。そのため、だるま会員も知識をつけよう。救出計画の作成は大変で、道具も不足する。近隣の旧耐震家屋が地図にプロットされ、それを見て旧耐震家屋の住民が耐震化していけばよい。

・A グループでは勉強会を行うので参加してほしい。(要望) 現地での学習も入れてほしい。

・(鷲山塾長) 地区防災計画の制度化ビジョンには、建物の耐震化を是非入れていこう。

■ **在任アドバイザーの総括**

・現地には色々なバリエーションがあり、専門家を含めて耐震化の協議が必要で、話し合いが大事だ。わかりやすい仕組みが提供され、耐震改修の方法を選択できるようにしてほしい。

■ **総括**: 旧耐震の建物改修は 10 年以上前から対応してきたが継続せず、新たな耐震化コーディネーターを我々から始める提案に、多くの質問があった。A グループの釜石氏から、「地域防災計画のタイムラインで人命が失われない最優先事項であり、救出計画が欠けている」ことが指摘され、その通りと再確認した。(田中晃記)

● **次回(第 184 回)案内(会場参加+ZOOM 参加)**

・日時: 2021 年 11 月 26 日(金) 14:00~15:30

・話題: B サロン主催「境目のない自助・共助の地域防災の構築を目指して」

・講師: 講師: 垣中祐二氏(北綱島小学校地域防災拠点運営委員会 副委員長)

・会場: 横浜市青少年育成センター 第 2 研修室他

第 183 回まちづくり談義の会の感想

(A サロン) 参加者: 荏本、釜石、高松、田中晃、田中栄治 敬称略

(1) 耐震化の提案についての整理が必要

- ・耐震化の推進方法は提案①または提案②の 2 通りがある

提案① 耐震化のコーディネータになる

やる事 旧耐震住宅の所有者に検討の土俵に乗せる

役割 耐震化に関する知識を取得し、所有者に寄り添ってサポートする

* 知識は広く浅くでいいので、専門家である必要はない

提案② 倒壊家屋からの救出計画を推進する

やる事 旧耐震家屋の調査、マップ化をする。(最初は賃貸家屋から)

役割 救出計画を作成し、自治会館に掲載する。(耐震化必要性の啓蒙)

* 全員の救出が困難であることを認識してもらう

「ぜひ、どちらかの提案で活動していただきたい」

(2) 耐震化の勉強会について

- ・実際に街歩きをして老朽家屋を調査してみる計画を作成して参加者を募集
- ・耐震診断について

(3) A サロンの今後の計画

- ・耐震化の勉強会 具体的な内容は別途打ち合わせる
- ・耐震化コーディネーター養成講座の実施 今後、具体化の検討
- ・次のテーマとして、家具の固定化についての意見が出たが内容の提案をしてもらう

(B サロン)

- (1) 田中栄治講師の講義は貴重な資料の提示も多く データにもとづいた内容は説得力がありました。
- (2) 各地域の先進事例や横浜市の耐震対策の現状もわかりましたが、その面 課題も多く対策が難しいと再認識しました。
- (3) その上で自助として「耐震化コーディネーターをめざそう」という 提案でしたが それは共助の目標のめどがないと地域の一人材ということに なるので、どのように地域で活躍できるのかという点にも触れていただきたかったです。
- (4) 自助の第1回の講演が一番自助として対策が難しい耐震で家具転倒防止などの事より先に取上げていらっやったのが意外に感じました。
- (5) A サロンメンバーとして「釜石さん」など Zoom で講義の中で色々発言し意見を聞かせてくださったのは グループ担当の「談義の会」として良かったと思います。

(C サロン)

「本日の談義の会「震度6強を克服する耐震化推進」を受けての感想と考察」

- (1) 地域社会としての耐震化推進の提案で、耐震化推進制度の公助の取組も網羅して伝えられており、素晴らしい提案だった。
- (2) 「救出計画」とは、耐震性の低い1981年以前に建てられた住宅を把握して被害想定、救出

活動が必要になる見通しのことであり、減災のタイムラインのようなものと受け取れる。

(3) 新築ラッシュで、耐震性の低い家は減っている。行政も、家の建替え、住替えを後押ししている。

(4) 自分の地域では、取り壊し推進、町内会12軒が3軒に 土地返納 高級ワンルームに代わる傾向がある。

耐震性の低い家は減ったが、その分コミュニティの繋がりは薄くなっている。

(5) 行政、NPO で高齢者などに働きかけ、お助け隊 鎌倉ガーディアンズが活躍。

耐震作業支援も実践している。鎌倉市は海側と山側で課題と災害リスクが違う。

課題解決を進める上で、「引っ張っていくリーダー」自治会自体の柱が揺らぐ。負担増問題多い。

(6) 問題山積にさらに「耐震」は重圧。備えを伝えることができることで精一杯の感もある。一人一人が考え、耐震だけでない課題への対応

まずは、「コミュニティ作り」、当事者意識を持って取り組む体制づくりが課題である。

みんなが一員として担うこと「繋がり」が大切である。

(7) 自分の地位位ではまちづくりで危険箇所点検。80人参加し、階段が多い場所の修理。・家の耐震、危険な塀 通学路変更 子供と親とで活動。拠点マニュアル作りを推進している。

(8) C サロンとしては、耐震化も含めそれぞれの地域で取り組んでいるメンバーから、その困難さも語り合えた。古い住宅の耐震化の他に、地域のよっては、建替え、高齢者の住替え、事前疎開が進んでいる実態も報告された。「地震コミュニティ・タイムライン」(地区防災計画の早見表とも言える)の必要性という方向性は一致できたので、発災前の耐震化等に始まるタイムラインの検討を目指したい。

(D サロン) 参加者:池田、佐々木、樋口、吉開

(1) 耐震化は住宅の構造(戸建て・木造 or マンション)や地域性(密集地域かどうか)によって対応が異なるので、一律に進める(共通のテーマにする)のは難しい。

(2)地域単位で耐震化を進める(救出計画の策定も)ためには、危険箇所(旧耐震や老朽家屋が多い場所)の特定が必要だと思うが、その情報はどうやって入手するのだろう(行政から?)。

(3)地区 60 年ほどの老朽家屋(戸建て)に一人暮らし。

大地震の際に、まず自分が死なない(家具の下敷きにならない)算段をする。

(4) 老朽マンションに住んでいるが、まず経年劣化への対応で手いっぱい。

(5) 耐震化の実例(写真)があれば、適用できるかどうかの参考になる(どの程度・予算でどの位の効果があるか)。

以 上